

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

◆実施事業

令和4年度において、39事業(対象事業費 8億 9,522万 9千円)を実施しました。

区分	事業数	総事業費	財源内訳			
			コロナ対応地方創生臨時交付金	その他の国庫補助金	県補助金	一般財源
R3繰越分	1	19,980,000	19,980,000	0	0	0
R4現年度分	38	875,248,942	821,717,000	36,176,000	17,355,400	542
合計	39	895,228,942	841,697,000	36,176,000	17,355,400	542

◆交付金の活用状況

どのような分野に交付金を活用したのか事業の種別ごとに分けています。

区分	事業種別	事業数	総事業費	財源内訳			
				コロナ対応地方創生臨時交付金	その他の国庫補助金	県補助金	一般財源
R3繰越分	Ⅲ. 経済活動の回復	1	19,980,000	19,980,000	0	0	0
R4現年度分	Ⅰ. 原油価格高騰対策	4	119,665,580	119,665,580	0	0	0
	Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1	247,650	247,650	0	0	0
	Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	13	369,968,574	369,968,032	0	0	542
	Ⅰ-4. 事業者への支援	4	45,458,873	45,458,873	0	0	0
	Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	1	11,880,000	11,880,000	0	0	0
	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5	118,255,269	118,255,269	0	0	0
	Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	8	184,539,336	144,063,936	23,120,000	17,355,400	0
	Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2	25,233,660	12,177,660	13,056,000	0	0
合計		39	895,228,942	841,697,000	36,176,000	17,355,400	542

R4年度 実施事業一覧

事業計画 番号	事業年度等	事業名	総事業費	財源内訳			
				コロナ対応地方 創生臨時交付 金	その他の 国庫補助 金	県補助金	一般財源
1	R4現年	ホームページ更新事業	13,200,000	13,200,000			0
2	R4現年	電子図書館事業	917,000	917,000			0
3	R4現年	確定申告予約受付事業	96,057	96,057			0
4	R4現年	新型コロナウイルスワクチン接種タクシー助成費	247,650	247,650			0
5	R4現年	感染拡大防止対策用物品の購入	2,051,156	2,050,614			542
6	R4現年	柳川庁舎トイレ改修事業	102,850,000	102,850,000			0
7	R4現年	柳川観光V字回復キャンペーン事業	32,173,113	32,173,113			0
8	R4現年	プレミアム商品券(拡大版)事業補助	60,000,000	60,000,000			0
9	R4現年	GIGAスクールサポーター派遣事業	11,880,000	11,880,000			0
10	R4現年	修学旅行延期・中止の場合のキャンセル料補助	348,010	348,010			0
11	R4現年	マイナンバーカード普及促進商品券交付事業(原油価格高騰分)	13,701,823	13,701,823			0
12	R4現年	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金	67,192,018	67,192,018			0
13	R4現年	肥料等高騰緊急対策事業	6,744,000	6,744,000			0
14	R4現年	漁業者原油価格・物価高騰対策支援事業	41,532,462	41,532,462			0
15	R4現年	がんばる商店街活動支援事業	5,709,760	5,709,760			0
16	R4現年	堀割清掃支援事業	2,160,000	2,160,000			0
17	R4現年	路線バス交通系ICカードシステム整備事業費補助金	5,416,000	5,416,000			0
18	R4現年	学校給食の食材費高騰対応	27,479,395	27,479,395			0
19	R4現年	保育所等給食支援事業	17,078,400	8,535,400		8,543,000	0
20	R4現年	公共施設等における感染防止対策事業	25,329,843	25,329,843			0
21	R4現年	乳幼児健診における3密回避事業	33,000	33,000			0
22	R4現年	児童手当現況届における3密回避事業	事業実施なし				
23	R4現年	季節性インフルエンザ予防接種費用助成金	16,713,454	16,713,454			0
24	R4現年	農業燃油高騰緊急対策事業	14,670,000	14,670,000			0
25	R4現年	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	5,214,400	5,214,400			0
26	R4現年	がんばる運送事業者支援事業	11,389,118	11,389,118			0
27	R4現年	物価高騰対策としての水道料金減免事業	60,365,640	60,365,640			0
28	R4現年	物価高騰対策としての市民生活支援金事業	916,519	916,519			0
29	R4現年	マイナンバーカード普及促進商品券交付事業(通常分)	170,390,648	170,390,648			0
30	R4現年	マイナンバーカード普及促進商品券交付事業(重点交付金分)	30,129,229	30,129,229			0
31	R4現年	マイナンバーカード普及促進商品券交付事業(QUOカード分)	17,520,666	17,520,666			0
32	R4現年	保育所等物価高騰対策事業	7,054,800	3,527,400		3,527,400	0
33	R4現年	がんばる商店街やなほ活動支援事業	17,425,958	17,425,958			0
34	R4現年	高齢者施設等物価高騰支援金	7,876,000	7,876,000			0
35	R4現年	各庁舎への行政キオスク端末導入事業	13,597,540	13,597,540			0
36	R4現年	市役所窓口キャッシュレス決済等導入事業	6,921,200	6,921,200			0
37	R4現年	保育対策総合支援事業費補助金	3,500,000	1,170,000	2,330,000		0
38	R4現年	学校保健特別対策事業費補助金	21,733,660	11,007,660	10,726,000		0
39	R4現年	妊娠出産子育て支援交付金	33,690,423	5,285,423	23,120,000	5,285,000	0
繰-50	R3繰越	プレミアム商品券事業(R4.3月発行分)	19,980,000	19,980,000			0
合計			895,228,942	841,697,000	36,176,000	17,355,400	542

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1 ホームページ更新事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	企画課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	<p>コロナ禍の中、感染情報やワクチン接種情報などを迅速に市民へ発信する。市公式サイトを全面リニューアルし、これまで以上に迅速に、安定して、分かりやすく、市民へ情報発信ができるようにし、併せて観光情報や定住に関する情報も発信させコロナ禍で低迷する地域経済の活性化も図る。</p>			
5. 総事業費	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】			
	市ホームページ			
5. 総事業費	13,200,000 円	6. 交付金等 充当額	コロナ交付金	13,200,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>①～③の成果目標を設定していた。 各成果は以下のとおり。</p> <p>①ホームページ改修（1サイト） → 全面改修完了。</p> <p>②R5年3月末ページビュー数45万件以上 → ページビュー数は22万と目標に届かなかったが、これは毎日発表していた陽性者数の発表回数減少によるところが大きい。</p> <p>③2つ以上のソーシャルメディアとの連携 → ホームページと併せて運用を開始したLINEと連携して情報発信をしている。また、運用はしていないが、ツイッターとも連携することができるようになっている。</p>			
7. 事業実施による効果	<p>広報紙やSNSと連携し、これまで以上に迅速に、安定して、分かりやすく、市民へ情報発信ができるようになっている。併せて観光情報などのさらなる発信も強化できていることから、コロナ禍で低迷する地域経済の活性化につながっている。</p>			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	2 電子図書館事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	図書館			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	柳川市、大牟田市、みやま市、長洲町の3市1町で電子図書館を共同運営する。これにより図書館に出向く必要が無く、本に触れることもなくなるため新型コロナウイルス感染症のリスクなく、好きな本を選んで読書ができる。			
5. 総事業費	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】			
	図書館、市民			
5. 総事業費	917,000 円	6. 交付金	コロナ交付金	917,000 円
		等 充当額	国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	令和4年5月1日から令和5年3月31日までに、6,256件の閲覧、2,916冊の貸し出しがあった。			
7. 事業実施による効果	感染拡大のため来館できない利用者が、開館時間外においても外出することなく、感染リスクなしで読書を楽しめた。図書館の利用者登録数も増加した。			
8. 課題等	利用者全体のニーズにこたえるには、所蔵数が不十分である。			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	3 確定申告予約受付事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	税務課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ感染拡大防止の観点から、3密を回避するために確定申告相談をスマホやパソコン等活用した予約制にする。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市民			
5. 総事業費	96,057 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	96,057 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	申告相談システム利用料 96,057円			
7. 事業実施による効果	事前予約制にすることで申告来場者の来場時間を分散させ、3密を回避することができた。また、待ち時間の短縮や来場者の感染リスクへの不安軽減にも繋げることができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	4 新型コロナウイルスワクチン接種タクシー助成費			
2. 事業区分	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保			
3. 担当課	健康づくり課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 ワクチンの接種を進めるため、集団接種会場や接種医療機関までの移動が困難なものを対象とし、タクシー利用料金の一部を助成する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 高齢者（65歳以上）又は身体が不自由な方			
5. 総事業費	247,650 円	6. 交付金	コロナ交付金	247,650 円
		等 充当額	国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	タクシーの初乗り料金を助成。 助成実績 実利用人数196人、延べ利用人数345人で247,650円			
7. 事業実施による効果	交通手段がないワクチン接種を希望する市民が、タクシー料金の一部を助成することで、ワクチン接種を躊躇することなく接種でき、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症化予防に予防に寄与した。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	5 感染拡大防止対策用物品の購入			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	健康づくり課、図書館、財政課、人事秘書課、子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、消毒液、除菌装置、体温計その他感染防止対策用物品の追加購入。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市民			
5. 総事業費	2,051,156 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	2,050,614 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>【健康づくり課】 アルコール消毒液160本購入</p> <p>【図書館】 図書用電解洗浄水70リットル、手指消毒液94.5リットル購入</p> <p>【財政課】 便座用クリーナー34個、除菌用アルコール15L、分別用ゴミ箱83個、トイレコーナー18個、テーブル7台、ロッカー7台購入</p> <p>【人事秘書課】 抗原検査キット6箱（10回／箱）購入</p> <p>【子育て支援課】 空気清浄機（相談室用）、除菌液噴霧器（地域子育て支援拠点施設用）購入</p>			
7. 事業実施による効果	<p>【健康づくり課・図書館】 基本的感染対策の一つであるアルコールでの手指消毒を行うことで、感染リスクの低減につなげることができた。</p> <p>【財政課】 トイレにおける除菌等の新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、職員や庁舎利用者が安心して利用出来るようになった。</p> <p>【人事秘書課】 抗原検査キットを使用することにより、職員間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につながった。</p> <p>【子育て支援課】 相談室及び子育て支援拠点施設に空気清浄機や除菌液噴霧器を設置したことにより、コロナウイルス感染症拡大防止の効果があり、相談者や施設利用者が安心して利用することができた。</p>			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	6 柳川庁舎トイレ改修事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	財政課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	不特定多数が利用するトイレは、新型コロナウイルス感染症等の感染源となる可能性があるため、感染対策として、改修工事を行う。			
5. 総事業費	102,850,000 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	102,850,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	柳川庁舎トイレ改修工事監理業務委託料 3,278,000円 柳川庁舎トイレ改修工事（建築工事） 38,194,200円 柳川庁舎トイレ改修工事（設備工事） 61,377,800円			
7. 事業実施による効果	感染症対策を講じたトイレに改修することで、職員や庁舎利用者が、安心して利用出来るようになった。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	7 柳川観光V字回復キャンペーン事業			
2. 事業区分	事業者への支援			
3. 担当課	観光課			
4. 事業の概要	<p>【目的・効果】</p> <p>コロナ禍で大きく落ち込んでいる柳川観光の需要喚起のための以下のキャンペーンを行い、市内への誘客及び宿泊客の回復を図ると共に、地域経済の回復につなげる。</p> <p>【柳川観光V字回復キャンペーン事業】 ①旅行者や交通事業者との連携事業 ②修学旅行誘致促進事業 ③市内イベント等との連携事業 ④柳川観光クーポン事業 ⑤情報発信事業 ⑥その他の観光促進事業</p> <p>【柳川宿泊応援キャンペーン事業】 ①宿泊応援クーポン助成事業 ②誘致宣伝事業 ③市内イベント等連携事業 ④その他の観光促進事業</p> <p>【宿泊事業者感染症拡大防止対策支援事業】 コロナ感染のリスクを軽減し安心して柳川観光を実施してもらうために、市内宿泊事業者が実施する感染症拡大防止対策を支援する。 一施設あたり一律5万円+客室数×5千円、15万円を上限に支援</p>			
	<p>【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】</p> <p>市内の観光関係事業者、宿泊施設</p>			
5. 総事業費	32,173,113 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	32,173,113 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>【柳川観光V字回復キャンペーン事業】 ①旅行者や交通事業者との連携事業 4,333,730円 ②修学旅行誘致促進事業 1,950,002円 ③市内イベント等との事業 2,489,873円 ④柳川観光クーポン事業 2,928,391円 ⑤情報発信事業2,093,749円 ⑥その他の観光促進事業 2,871,866円 など</p> <p>【柳川宿泊応援キャンペーン事業】 ①宿泊応援クーポン助成事業6,157,904円 ②誘致宣伝事業 0円 ③市内イベント等連携事業 730,550円 ④その他の観光促進事業 418,110円 など</p> <p>【宿泊事業者感染症拡大防止対策支援事業】 補助額 13施設 1,378,600円</p>			
7. 事業実施による効果	<p>【柳川観光V字回復キャンペーン事業】 クーポン事業や情報発信、イベントとの連携事業により落ち込んでいた観光需要の回復、消費喚起に繋がった。また、修学旅行誘致事業などにより平日の需要喚起に繋がった。</p> <p>【柳川宿泊応援キャンペーン事業】 宿泊応援クーポン助成やイベント等との連携事業（灯り舟）により、宿泊客数の増加へと繋がり2022年は過去最高となった。</p> <p>【宿泊事業者感染症拡大防止対策支援事業】 宿泊施設の新型コロナウイルス感染症対策の強化に繋がり、観光客が安心して宿泊できる受入れ環境の整備ができた。</p>			
8. 課題等	<p>新型コロナウイルス感染症の状況の変化に応じた最適な施策を打つタイミングが難しく、周知が行き届かなかった面があった。 コロナウイルス感染の状況が常に動いていたため旅行者や交通事業者との連携事業（観光バス助成）、修学旅行誘致促進事業（修学旅行助成）など、助成申請件数が伸びなかった。 また、デジタルマーケティング、DX、インバウンドの備えなど先を見越した投資が不十分であった。</p>			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	8 プレミアム商品券（拡大版）事業補助			
2. 事業区分	原油価格高騰対策			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	<p>プレミアム商品券「柳川藩札」発行事業の拡大により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民生活を支援するとともに、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症により疲弊し、原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の回復に繋げる。</p>			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】			
	柳川商工会議所・柳川市商工会			
5. 総事業費	60,000,000 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	600,000,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>①プレミアム率 例年10%⇒20%</p> <p>②発行額 例年 2.3億円⇒R4年度 7.2億円</p>			
7. 事業実施による効果	市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより、卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	9 G I G Aスクールサポーター派遣事業		
2. 事業区分	生活・暮らしへの支援		
3. 担当課	学校教育課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 文部科学省のG I G Aスクール構想に基づき、小中学校に校内ネットワークを整備し、児童生徒への一人1台端末の整備をしている。コロナ禍が続く中、小中学校の学級閉鎖が相次ぎ、I C Tを活用したハイブリッド型授業が増加傾向である。コロナ流行期の中でも児童生徒に対し質の高い授業を提供するためG I G Aスクールサポーターを配置する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内小中学校		
5. 総事業費	11,880,000 円	6. 交付金	コロナ交付金 11,880,000 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	GIGAスクールサポーターが市内小中学校に1校あたり約30回訪問し、オンライン授業支援やICT機器の活用支援を行った。 ・GIGAスクールサポーター派遣業務委託料 11,880,000円		
7. 事業実施による効果	ICT機器を利用したオンライン授業を支援することで授業体制が維持され、感染症のため自宅待機となった児童生徒の学びが保障された。また、教職員の負担軽減にもつながった。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	10 修学旅行延期・中止の場合のキャンセル料補助		
2. 事業区分	感染防止策の徹底		
3. 担当課	学校教育課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 小中学校の修学旅行は、感染防止対策を徹底して実施することとしているが、感染状況次第では延期や中止をせざるを得ない状況も起こりえる。 その場合のキャンセル料について、保護者に負担を求めず、市が全額を補助する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内小中学校		
5. 総事業費	348,010 円	6. 交付金	コロナ交付金 348,010 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	市内1小学校（蒲池小）で修学旅行のキャンセルが発生したため、キャンセル料全額を補助した。 ・修学旅行キャンセル料補助金 348,010円		
7. 事業実施による効果	修学旅行のキャンセル料を市が全額補助とすることで、保護者の負担軽減につながった。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1 1 マイナンバーカード普及促進商品券交付事業（原油価格高騰分）		
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
3. 担当課	市民課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、マイナンバーカードを普及させることにより電子申請を普及させ3密を回避させるとともに、原油価格・物価高騰等に直面する生活者等に対する支援と地域経済の活性化を図る。マイナンバー取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 マイナンバーカード交付者		
5. 総事業費	13,701,823 円	6. 交付金	コロナ交付金 13,701,823 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	<p>【マイナンバーカード申請率】 令和4年8月31日時点：46.80% 令和5年3月31日時点：79.63%</p> <p>【マイナンバーカード交付率】 令和4年8月31日時点：37.30% 令和5年3月31日時点：67.35%</p> <p>・マイナンバーカード普及促進商品券交付業務委託料 214,221,700円 （計画書番号11, 29, 30の 合算額）</p> <p>【柳川藩札配布者】</p> <p>①R4.9.30以前にマイナンバーカードを取得した方。 ②R4.9.30～12.28にマイナンバーカードの申請・受け取りをした方。 ③R5.1.1～1.31までにマイナンバーカードの受け取りをした方で希望する方。</p>		
7. 事業実施による効果	<p>マイナンバーカードの交付率が県下で下位に低迷していたが、事業実施に伴い交付率が県下で中位まで上昇した。</p> <p>マイナンバーカードの普及により、住民票の写しや戸籍全部事項証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで取得することが可能となり、市の窓口に来庁しないことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。また、マイナンバーカード取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布したことで、地域経済の活性化が図られた。</p>		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1 2 住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金								
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援								
3. 担当課	福祉課								
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍が長引く中、最近の原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受ける世帯が増加している現状に鑑み、国の給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し、市独自の給付金を給付することより、生活者支援を図る。1世帯5万円支給。								
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯等								
5. 総事業費	67,192,018円	6. 交付金 等 充当額	<table border="1"> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>67,192,018 円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>0 円</td> </tr> </table>	コロナ交付金	67,192,018 円	国庫補助金	0 円	県補助金	0 円
コロナ交付金	67,192,018 円								
国庫補助金	0 円								
県補助金	0 円								
6. 事業実績	住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり5万円を給付。 【給付世帯数】1,334世帯 【給付額】1,334世帯×50,000円=66,700,000円								
7. 事業実施による効果	原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受ける世帯に給付金を給付したことで、家計負担を軽減することができた。								
8. 課題等									

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	13 肥料等高騰緊急対策事業		
2. 事業区分	原油価格高騰対策		
3. 担当課	農政課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の悪化により肥料が高騰している状況を踏まえ、麦・園芸農家の経営コストの上昇を抑え、産地の競争力を維持拡大するため肥料価格上昇分の一部を補助することで農業者に対して、経営支援を図るもの。またコロナの影響や自然災害などによる農業収入の減少に備えるため、農業経営収入保険の保険料の半額を助成することで収入保険の加入を促進し、農業経営の継続を支援する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 農業者		
5. 総事業費	6,744,000 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金 6,744,000 円
			国庫補助金 0 円
			県補助金 0 円
6. 事業実績	【肥料等高騰緊急対策事業】 令和5年度に繰越（24,646,000円）		
	【収入保険料補助事業】 補助額 6,744,000円 内訳 個人継続 77件 5,550,400円 法人継続 3件 321,900円 個人新規 17件 729,900円 法人新規 1件 141,800円		
7. 事業実施による効果	【収入保険料補助事業】 収入保険の新規加入が園芸農家を中心に18件あった。土地利用型農家が多く加入している農業共済と同様に自然災害などによる農業収入の減少に備えることができ、農業経営の安定に資することができた。		
8. 課題等	収入保険加入促進の取組で単発の事業として実施したが、これからの収入保険加入の普及が課題である。		

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1 4 漁業者原油価格・物価高騰対策支援事業		
2. 事業区分	原油価格高騰対策		
3. 担当課	水産振興課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、原油価格・電気・ガス料金を含む物価高騰に直面するすべての漁業者に対して、経営支援を図るもの。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 漁業者		
5. 総事業費	41,532,462 円	6. 交付金	コロナ交付金 41,532,462 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	【漁業者原油価格・物価高騰対策支援事業】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格や漁業資材の物価高騰に対する補助金20,000円×漁業者1,213人に支給 ・補助金支払事務手数料(福岡有明海漁連、市内9漁協) 485,200円 		
7. 事業実施による効果	【漁業者燃油価格高騰対策事業】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業に参加する332漁家へ燃油価格上昇分に対する補助金16,458,100円 ・補助金支払事務にかかる手数料(福岡有明海漁連、市内9漁協) 329,162円 		
7. 事業実施による効果	原油価格や漁業資材の物価高騰が続く中、事業実施により漁業者負担が軽減され、漁業経営の安定的な継続が図られた。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	15 がんばる商店街活動支援事業			
2. 事業区分	事業者への支援			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市内商店街の売り上げ回復を図る事業や感染防止に関する事業を支援することで、商店街の体制強化を図り、地域に根差した商店街の持続・支援を図る。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 商店街団体			
5. 総事業費	5,709,760 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	5,709,760 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付限度額（1商店街団体あたり） 基本額100万円+加盟店舗数×1万円 ・ 4団体 5,709,760円の交付 ・ 各商店街において、クーポン券発行事業、プレミアム付き商品券発行事業等を実施。 			
7. 事業実施による効果	商店街全体の売上を回復することで、商店街の維持に繋げることができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	16 堀割清掃支援事業		
2. 事業区分	事業者への支援		
3. 担当課	観光課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 13の会員企業で構成されている堀割環境整備機構が行う清掃業務において、コロナの影響により各事業者が厳しい経営状況が続き、負担金の拠出が難しいことから市の支援金を交付することにより、清掃のスケジュールを維持し、お客様へのおもてなし及び満足度向上に努め、地域経済の活性化を図る。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 堀割環境整備機構		
5. 総事業費	2,160,000 円	6. 交付金	コロナ交付金 2,160,000 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	<p>■堀割清掃支援金 2,160,000円 例年4月～12月は市が、1月～3月は当該機構で清掃を実施している。今回、市より当該機構に支援金を交付することにより、令和5年1月～3月間の川下りコースを中心とした水上の清掃を維持することが可能となった。</p>		
7. 事業実施による効果	<p>当該機構が清掃業務を維持することが可能となり、浮遊ゴミ、枯葉、藻などの除去を行うことができ、快適な水辺環境の保全と観光客へのおもてなし及び満足度向上に繋がった。</p>		
8. 課題等	<p>清掃の維持は可能となったが、会員企業の厳しい経営状況・人材不足は続いており、今後の財源についても検討する必要がある。</p>		

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	17 路線バス交通系ICカードシステム整備事業費補助金								
2. 事業区分	事業者への支援								
3. 担当課	企画課								
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍の影響のため、減少した利用者の回復を図るため、現在の利用状況を把握し、利用促進策を行う必要がある。利用状況の把握を容易にするため、ICカードシステム導入に係る一部費用を補助するもの。また、ICカードシステム導入により、非接触での支払が可能となり、コロナ禍における感染拡大防止策とする。								
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 堀川バス株式会社（路線バス事業者）								
5. 総事業費	5,416,000 円	6. 交付金 等 充当額	<table border="1"> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>5,416,000 円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>0 円</td> </tr> </table>	コロナ交付金	5,416,000 円	国庫補助金	0 円	県補助金	0 円
コロナ交付金	5,416,000 円								
国庫補助金	0 円								
県補助金	0 円								
6. 事業実績	堀川バス株式会社が所有する路線バス車両全35台に、交通系ICカードシステムを導入。 ・ICカードシステム導入事業費補助金 5,416,000円								
7. 事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃支払いが電子化されたことにより、乗客がスムーズに降車することができ、利便性の向上、ダイヤ遅延リスクの減少につながった。 ・利便性が向上したことにより、利用者の増加が期待できる。 								
8. 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・交通系ICカード導入について、沿線住民への周知が行き届いていない。 								

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	18 学校給食の食材費高騰対応		
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
3. 担当課	学校教育課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として、小中学校における給食賄材料費の高騰の影響を、現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 子育て世帯		
5. 総事業費	27,479,395 円	6. 交付金	コロナ交付金 27,479,395 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	<p>賄材料費の10%分を物価高騰分とする。</p> <p>東宮永小学校 983,826円 矢留小学校 1,006,941円 両開小学校 841,904円 昭代第二小学校 1,022,917円 柳川学校給食共同調理場 10,191,255円 大和学校給食共同調理場 5,982,746円 三橋学校給食共同調理場 7,449,806円 計 27,479,395円（物価高騰分賄材料費）</p>		
7. 事業実施による効果	令和4年度は給食費の値上げを実施する必要がなく、保護者の負担を軽減することができたことで生活者支援が図れた。		
8. 課題等	今後も物価高騰が続く中で、給食費の値上げと保護者負担については継続して検討していかなければならない事項である。		

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	19 保育所等給食支援事業		
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
3. 担当課	子育て支援課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食材料費の高騰分を助成することにより、従来通りの食育を実施するとともに、その高騰分の差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内の保育所、幼稚園、認定こども園		
5. 総事業費	17,078,400 円	6. 交付金	コロナ交付金 8,535,400 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 8,543,000 円
6. 事業実績	毎月1日時点の在園児数に750円（副食のみを提供する場合は450円）を乗じた額を交付。 保育所19施設、認定こども園2施設 利用児童数合計25,060人（延べ数）		
7. 事業実施による効果	コロナ禍における物価高騰による保育所等の給食材料費の高騰分を助成したことで、従来通りの食育が実施でき、生活者支援が図られた。		
8. 課題等	新型コロナウイルス等の影響で今後も物価高騰が予想されるため、再支援を検討する必要がある。		

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	20 公共施設等における感染防止対策事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	消防本部総務課、生涯学習課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 市内の公共施設等において、感染症防止対策用品の設置や施設内の空調整備、トイレ等を改修をすることで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。また現在対面式で書類による申請をオンライン化する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 消防署、市民体育館、市民弓道場			
5. 総事業費	25,329,843 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	25,329,843 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>【消防本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時に使用する消耗品・・・4,576,935円 ・図面審査用液晶タブレット・・・1,278,618円 ・洗濯機2台・・・311,795円 ・救急用資機材・・・1,346,015円 ・高度救命訓練用人形・・・2,570,480円 ・消防本部庁舎トイレ自動水栓工事3カ所・・・158,400円 ・東部出張所食堂、2階仮眠室の空調改修工事・・・869,000円 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳川市民弓道場トイレ改修工事関係費・・・8,008,000円 ・柳川市民体育館改修工事関係費・・・6,210,600円 			
7. 事業実施による効果	<p>【消防本部】 救急搬送時に使用した資材の取替や消毒、対面式から電子申請に変更したことによる非接触、空調改修による換気状況の改善など、感染予防及び感染拡大防止に大きくつながった。</p> <p>【生涯学習課】 弓道場内のトイレの洋式化及び乾式化の整備や、体育館内の換気機能を向上させることができ、新型コロナウイルス感染抑止ができた。</p>			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	2 1 乳幼児健診における3密回避事業			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 乳幼児健診における3密回避のため新たな待ち合いスペースの確保のために会場借上料の増額を行う。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 乳幼児健診を受ける市民			
5. 総事業費	33,000円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	33,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	乳幼児健診時に待ち合いの人数が増えたときに、別スペースに案内した。 会場借上料 6,600円×5回=33,000円			
7. 事業実施による効果	受診者の3密対策、感染リスクへの不安軽減につながった。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	22 児童手当現況届における3密回避事業		
2. 事業区分	感染防止策の徹底		
3. 担当課	子育て支援課		
4. 事業の概要	【目的・効果】		
	児童手当現況届の郵送提出対応することで、3密を回避する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】		
	市民		
5. 総事業費	6. 交付金	コロナ交付金	
6. 事業実績	<div style="border: 2px solid black; padding: 20px; width: 100%; height: 100%;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">事業実施なし</p> </div>		
7. 事業実施による効果			
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	23 季節性インフルエンザ予防接種費用助成金								
2. 事業区分	感染防止策の徹底								
3. 担当課	健康づくり課								
4. 事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルスの新たな変異株などにより感染者が急増している中、罹患の初期症状が似ている新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されるため、予防接種でインフルエンザの罹患患者数を抑制し、医療機関の受診者を減らすことで、接触機会減少によるコロナ感染拡大防止を図る。								
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 乳幼児、妊婦、高齢者								
5. 総事業費	16,713,454 円	6. 交付金 等 充当額	<table border="1"> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>16,713,454 円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>0 円</td> </tr> </table>	コロナ交付金	16,713,454 円	国庫補助金	0 円	県補助金	0 円
コロナ交付金	16,713,454 円								
国庫補助金	0 円								
県補助金	0 円								
6. 事業実績	助成実績 高齢者 14,136人×1,000円=14,136,000円 妊婦 65人×2,000円=130,000円 小児 1,146人（延べ）×上限2,000円=2,288,650円 妊婦と小児への助成券郵送料等（1,898通） 158,804円								
7. 事業実施による効果	高齢者・妊婦・子どもがインフルエンザワクチンを接種することで、感染拡大や重症化予防につながった。								
8. 課題等									

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	24 農業燃油高騰緊急対策事業		
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		
3. 担当課	農政課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における燃油高騰対策として、加温器（暖房）を必要とし、特に燃油高騰の影響を受ける施設園芸3品目（ナス、イチゴ、トマト）について燃油上昇分の一部を補助する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内施設園芸農家 171経営体		
5. 総事業費	14,670,000 円	6. 交付金	コロナ交付金 14,670,000 円
		等	国庫補助金
		充当額	県補助金
6. 事業実績	【支援内訳】 ナス JA部会員 65件 7,982,000円 、部会員外 7件 754,000円 イチゴ JA部会員 68件 3,020,000円 、部会員外 5件 249,000円 トマト JA部会員 17件 1,816,000円 、部会員外 9件 849,000円		
7. 事業実施による効果	本事業では燃油価格の高騰に対し、経営規模に応じた支援を行い、本市施設園芸農家の維持及び発展に資することができた。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	25 畜産飼料価格高騰緊急対策事業			
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
3. 担当課	農政課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症等に伴う配合飼料等価格の高騰により飼料費が増嵩し、畜産業の経営を圧迫している。そのため畜産業の維持及び振興を図るため、市内畜産農家に経営規模に応じた支援を行う。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内畜産農家 13経営体			
5. 総事業費	5,214,400 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	5,214,400 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	【支援内訳】 採卵鶏農家 5件 1,870,400円 乳用牛・肉用牛・肉用馬 8件 3,344,000円			
7. 事業実施による効果	本事業では経営規模に応じた物価高騰による飼料費の増嵩に対する支援を行い、本市畜産業の維持及び発展に資することができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	26 がんばる運送事業者支援事業			
2. 事業区分	原油価格高騰対策			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰・燃油高騰対策として、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び改善を図るため、市内の自動車運送事業等を営む中小事業者に対して支援金を給付する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内運送事業者			
5. 総事業費	11,389,118 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	11,389,118 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	市内の47件の自動車運送事業等を営む中小事業者に対し、運送車両1台あたり2万円を給付。			
7. 事業実施による効果	燃油高騰対策として市内運送事業者の経営を支援することにより、社会インフラの維持に繋げることができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	27 物価高騰対策としての水道料金減免事業								
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策								
3. 担当課	上下水道課								
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰は、各家庭では家計の負担となり、事業者にとっては経費増嵩の要因となっている。その負担を少しでも軽減するため、水道加入世帯等の水道料金を減免する（公官庁は除く）。								
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内水道加入世帯及び事業者								
5. 総事業費	60,365,640 円	6. 交付金 等 充当額	<table border="1"> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>60,365,640 円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>0 円</td> </tr> </table>	コロナ交付金	60,365,640 円	国庫補助金	0 円	県補助金	0 円
コロナ交付金	60,365,640 円								
国庫補助金	0 円								
県補助金	0 円								
6. 事業実績	<p>令和4年10月請求分（9月検針分）から、家事用1水栓につき2,000円減免、営業用・工業用1水栓につき10,000円減免（令和5年3月請求分までの減免額の合計が10,000円に達しない場合も令和5年3月請求分をもって終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免件数 25,721件、減免合計総額 59,375,640円 ・システム改修費 990,000円 								
7. 事業実施による効果	給付では支援が行き届きにくいところを、減免金額を差し引いた額で請求することにより（申込手続は不要）、支援が広く行き届き、物価高騰による家計の負担を少しでも和らげることに繋がった。								
8. 課題等	利用者からの申請なしで減免措置を実施したため、減免終了後に通常の水道料金を請求した際に、「なぜ水道料金が上がったのか」という問い合わせが多数寄せられた。減免方法や周知方法等の検証が必要である。								

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	28 物価高騰対策としての市民生活支援金事業		
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
3. 担当課	生活支援課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策で水道料金の減免事業を行うこととしているが、水道給水未契約世帯にはその支援が届かないため、別途申請に基づき物価高騰対策の支援を行う。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内水道給水未契約世帯		
5. 総事業費	916,519 円	6. 交付金	コロナ交付金 916,519 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	支援金 1世帯あたり2,000円 支給決定世帯数 413世帯		
7. 事業実施による効果	水道給水未契約世帯の家計負担の軽減に効果があった。		
8. 課題等	水道給水未契約世帯には、申請により2,000円の支援金を支給することとなっており、広報による周知、申請勧奨を行ったが、申請件数は413件と伸び悩んだ。		

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	29 マイナンバーカード普及促進商品券交付事業（通常分）			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	市民課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、マイナンバーカードを普及させることにより電子申請を普及させ3密を回避させるとともに、原油価格・物価高騰等に直面する生活者等に対する支援と地域経済の活性化を図る。マイナンバー取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 マイナンバーカード交付者			
5. 総事業費	170,390,648 円	6. 交付金	コロナ交付金	170,390,648 円
		等 充当額	国庫補助金 県補助金	
6. 事業実績	<p>【マイナンバーカード申請率】 令和4年8月31日時点：46.80% 令和5年3月31日時点：79.63%</p> <p>【マイナンバーカード交付率】 令和4年8月31日時点：37.30% 令和5年3月31日時点：67.35%</p> <p>・マイナンバーカード普及促進商品券交付業務委託料 214,221,700円 （計画書番号11, 29, 30の 合算額）</p> <p>【柳川藩札配布者】</p> <p>①R4.9.30以前にマイナンバーカードを取得した方。 ②R4.9.30～12.28にマイナンバーカードの申請・受け取りをした方。 ③R5.1.1～1.31までにマイナンバーカードの受け取りをした方で希望する方。</p>			
7. 事業実施による効果	<p>マイナンバーカードの交付率が県下で下位に低迷していたが、事業実施に伴い交付率が県下で中位まで上昇した。</p> <p>マイナンバーカードの普及により、住民票の写しや戸籍全部事項証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで取得することが可能となり、市の窓口に来庁しないことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。また、マイナンバーカード取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布したことで、地域経済の活性化が図られた。</p>			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	30 マイナンバーカード普及促進商品券交付事業（重点交付金分）		
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		
3. 担当課	市民課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、マイナンバーカードを普及させることにより電子申請を普及させ3密を回避させるとともに、原油価格・物価高騰等に直面する生活者等に対する支援と地域経済の活性化を図る。マイナンバー取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 マイナンバーカード交付者		
5. 総事業費	30,129,229 円	6. 交付金	コロナ交付金 30,129,229 円
		等 充当額	国庫補助金 県補助金
6. 事業実績	<p>【マイナンバーカード申請率】 令和4年8月31日時点：46.80% 令和5年3月31日時点：79.63%</p> <p>【マイナンバーカード交付率】 令和4年8月31日時点：37.30% 令和5年3月31日時点：67.35%</p> <p>・マイナンバーカード普及促進商品券交付業務委託料 214,221,700円 （計画書番号11, 29, 30の 合算額）</p> <p>【柳川藩札配布者】 ①R4.9.30以前にマイナンバーカードを取得した方。 ②R4.9.30～12.28にマイナンバーカードの申請・受け取りをした方。 ③R5.1.1～1.31までにマイナンバーカードの受け取りをした方で希望する方。</p>		
7. 事業実施による効果	<p>マイナンバーカードの交付率が県下で下位に低迷していたが、事業実施に伴い交付率が県下で中位まで上昇した。</p> <p>マイナンバーカードの普及により、住民票の写しや戸籍全部事項証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで取得することが可能となり、市の窓口に来庁しないことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。また、マイナンバーカード取得者に5千円分の商品券（柳川藩札）を配布したことで、地域経済の活性化が図られた。</p>		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	3 1 マイナンバーカード普及促進商品券交付事業（QUOカード分）			
2. 事業区分	感染防止策の徹底			
3. 担当課	市民課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、マイナンバーカードを普及させることにより電子申請を普及させ3密を回避させるとともに、原油価格・物価高騰等に直面する生活者等に対する支援と地域経済の活性化を図る。マイナンバー取得者に3千円分のQUOカードを配布。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 マイナンバーカード交付者			
5. 総事業費	17,520,666 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	17,520,666 円
			国庫補助金	
			県補助金	
6. 事業実績	<p>【マイナンバーカード申請率】 令和4年8月31日時点 46.80% 令和5年3月31日時点 79.63%</p> <p>【マイナンバーカード交付率】 令和4年8月31日時点 37.30% 令和5年3月31日時点 67.35%</p> <p>・QUOカード購入費 17,377,200円</p> <p>【QUOカード配布者】 R5.1.1以降にマイナンバーカードを受け取った方。</p>			
7. 事業実施による効果	<p>マイナンバーカードの交付率が県下で下位に低迷していたが、事業実施に伴い交付率が県下で中位まで上昇した。</p> <p>マイナンバーカードの普及により、住民票の写しや戸籍全部事項証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで取得することが可能となり、市の窓口に来庁しないことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。また、R5年1月以降のマイナンバーカード取得者に3千円分のQUOカードを配布したことで、地域経済の活性化が図られた。</p>			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	3 2 保育所等物価高騰対策事業			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 市内21施設の保育所等に対して、新型コロナウイルスの影響を受ける原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内保育所等			
5. 総事業費	7,054,800 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	3,527,400 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	3,527,400 円
6. 事業実績	<p>基準単価3,000円（バス送迎を行っている場合は3,360円）に令和4年10月1日現在の利用定員数を乗じた額を交付。</p> <p>【バス送迎あり】 保育所8施設、認定こども園2施設、利用定員数1,055人×3,360円＝3,544,800円</p> <p>【バス送迎なし】 保育所11施設、利用定員数1,170人×3,000円＝3,510,000円</p>			
7. 事業実施による効果	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている保育所等において、保育サービスの質が確保できた。			
8. 課題等	新型コロナウイルス等の影響で今後も物価高騰が予想されるため、再支援を検討する必要がある。			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	33 がんばる商店街やなぼ活動支援事業		
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
3. 担当課	商工・ブランド振興課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として、柳川おもてなしカード会の買い物ポイントを5倍にする事業を実施し、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費の喚起に繋げる。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 おもてなしカード会（対象店舗：220店、カード会員：36,000人）		
5. 総事業費	17,425,958 円	6. 交付金	コロナ交付金 17,425,958 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	<p>おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍事業を実施。 事業期間：R5. 2. 1~R5. 3. 15</p> <p>①ポイント5倍事業 110円で1ポイント⇒5ポイント</p> <p>②やなぼイベント事業（ポイントゲット抽選会） 抽選で500人に1人あたり4,000ポイント付与 ・報償費 12,480,303円 ・やなぼイベント委託料 4,945,655円</p>		
7. 事業実施による効果	市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより、卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	3 4 高齢者施設等物価高騰支援金			
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として市内の介護施設等に対し支援金を交付する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 介護施設			
5. 総事業費	7,876,000 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	7,876,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	コロナ禍における物価高騰対策として市内の47事業所に対し、7,876,000円を支援金として交付した。			
7. 事業実施による効果	コロナ禍また物価高騰による運営の支援につながった。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	35 各庁舎への行政キオスク端末導入事業		
2. 事業区分	感染防止策の徹底		
3. 担当課	市民課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 マイナンバーカード利用促進及びコロナ感染症拡大防止のために、非接触式の住民票等の発行が可能な行政キオスク端末を設置する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 柳川庁舎、三橋庁舎、大和庁舎		
5. 総事業費	13,597,540 円	6. 交付金	コロナ交付金 13,597,540 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	柳川庁舎、三橋庁舎、大和庁舎に計3台のキオスク端末を設置。 (令和5年4月運用開始)		
7. 事業実施による効果	令和5年4月以降の運用開始後におけるキオスク端末利用者は窓口利用者を大幅に超えている。このことにより、職員と来庁者間の接触を回避し、新型コロナウイルス感染拡大防止につながっている。 【キオスク端末利用件数（市民課に関する証明書等発行件数）】 R5. 4月～6月利用件数 1,372件 【柳川庁舎市民課窓口利用件数（証明書等発行件数）】 R4. 4月～6月利用件数 11,918件 R5. 4月～6月利用件数 6,734件		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	36 市役所窓口キャッシュレス決済等導入事業		
2. 事業区分	感染防止策の徹底		
3. 担当課	市民課、税務課		
4. 事業の概要	【目的・効果】 窓口利用者の利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、キャッシュレス決済及び非接触型セミセルフレジを導入する。		
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 柳川庁舎、三橋庁舎、大和庁舎		
5. 総事業費	6,921,200 円	6. 交付金	コロナ交付金 6,921,200 円
		等	国庫補助金 0 円
		充当額	県補助金 0 円
6. 事業実績	【市民課・税務課】 柳川庁舎市民課、税務課、大和・三橋庁舎市民サービス課に計4台のセミセルフレジを設置。（令和5年4月運用開始） ・セミセルフレジ端末及びキャッシュレス決済端末購入費 （市民課支払額）3台分 4,941,750円 （税務課支払額）1台分 1,647,250円		
7. 事業実施による効果	【市民課・税務課】 令和5年4月にセミセルフレジ及びキャッシュレス決済の運用を開始したことにより、住民票の写しや諸証明書等の交付手数料を収受する際の窓口利用者と職員との接触機会が大きく減少し、新型コロナウイルス感染防止に繋がった。		
8. 課題等			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	37 保育対策総合支援事業費補助金			
2. 事業区分	ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 保育所事務のICT化により、保育所職員及び保護者の負担軽減につながる。また、システムの利用により保護者や乳幼児との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内私立保育所			
5. 総事業費	3,500,000 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	1,170,000 円
			国庫補助金	2,330,000 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	実支出額と1,000千円を比較して少ない方と、総事業費と比較して少ない方の額に4分の3を乗じた額を交付。 保育所5施設 補助額750千円×4施設、500千円×1施設			
7. 事業実施による効果	コロナ禍により負担が増している保育士等施設職員の業務負担軽減及び、ICT化に伴い接触機会が減り、感染症の拡大防止が図られた。			
8. 課題等	ICT化を導入していない施設に対し、新型コロナウイルス等の影響に伴う、保育士等の業務負担軽減に向けたICT化の導入を推進していく必要がある。			

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	38 学校保健特別対策事業費補助金			
2. 事業区分	ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
3. 担当課	学校教育課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 各小中学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取り組みを行う。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 市内小学校19校、中学校6校			
5. 総事業費	21,733,660 円	6. 交付金 等 充当額	コロナ交付金	11,007,660 円
			国庫補助金	10,726,000 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	新型コロナウイルス感染症対策等を徹底するため、市内全小中学校で感染症対策用として検温器や空気清浄機、CO2モニターなどの備品や、消毒用アルコール、手袋、消毒シート等の消耗品を購入した。			
7. 事業実施による効果	小中学校で感染予防対策に必要な備品、消耗品を購入し活用することで、児童生徒、教職員の感染対策を徹底することができた。			
8. 課題等				

柳川市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	39 妊娠出産子育て支援交付金								
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援								
3. 担当課	子育て支援課								
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産及び子育てができるよう、妊娠期から出産及び子育てまで切れ目なく相談支援に応じながら、物価高騰対策として経済的な負担の軽減を図る目的で給付金を支給する。								
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 妊婦及び子育て世帯								
5. 総事業費	33,690,423円	6. 交付金等 充当額	<table border="1"> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>5,285,423円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>23,120,000円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>5,285,000円</td> </tr> </table>	コロナ交付金	5,285,423円	国庫補助金	23,120,000円	県補助金	5,285,000円
コロナ交付金	5,285,423円								
国庫補助金	23,120,000円								
県補助金	5,285,000円								
6. 事業実績	伴走型相談支援 妊娠届出時面談 28人 出産応援給付金（妊娠届出時） 385人×50,000円＝19,250,000円 子育て応援給付金（出産後） 246人×50,000円＝12,300,000円								
7. 事業実施による効果	妊娠届出時に面談を実施し、妊娠中の不安の軽減に努め、妊娠期から子育て期にかけての制度やサービスの周知を行った。 また、妊娠届出時と出産後にそれぞれ50,000円の応援給付金を交付し、妊産婦の経済的な負担を軽減することができた。								
8. 課題等									